

2022年6月17日

株主各位

会社名 櫻護謨株式会社
代表者名 取締役社長 中村 浩士
問合せ先 常務取締役総務部長 遠藤 聡
(TEL.03-3466-2171)

招集通知インターネット開示事項の一部訂正について

当社「第162回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報」について、一部訂正すべき事項がございましたので、ここでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり訂正させていただきます。

記

訂正箇所

- 第162回定時株主総会招集インターネット開示情報 8ページ
連結注記表
(会計上の見積りに関する注記)

【訂正前】

(記載なし)

【訂正後】

3. 固定資産の減損
(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額
有形固定資産 3,959,580千円
なお、当連結会計年度における減損損失の計上はありません。
- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報
a) 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
減損損失の算定は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判定した資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

b) 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は、時価や収益還元法等により評価しております。使用価値は、事業計画に基づく資産又は資産グループの経済的残存使用年数や将来キャッシュ・フロー等の一定の仮定により算定しております。

c) 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は変動要因が多く、予想値との乖離が生じる可能性があります。主要な仮定について予想値との乖離が生じた場合、又は市場価格の変動により時価が下落した場合、回収可能価額は低下します。この場合、減損損失の発生など翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与えます。

● 第 162 回定時株主総会招集インターネット開示情報 11 ページ

連結注記表

(金融商品に関する注記)

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

訂正箇所は下線部のとおりであります。

【訂正前】

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	—	279,974	—	279,974
長期借入金	—	2,218,162	—	2,218,162
リース債務	—	16,441	—	16,441
<u>資産計</u>	—	2,514,577	—	2,514,577

【訂正後】

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
社債	—	279,974	—	279,974
長期借入金	—	2,218,162	—	2,218,162
リース債務	—	16,441	—	16,441
<u>負債計</u>	—	2,514,577	—	2,514,577

個別注記表

(会計上の見積りに関する注記)

【訂正前】

(記載なし)

【訂正後】

3. 固定資産の減損

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 3,939,556 千円

なお、当事業年度における減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

減損損失の算定は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判定した資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は、時価や収益還元法等により評価しております。使用価値は、事業計画に基づく資産又は資産グループの経済的残存使用年数や将来キャッシュ・フロー等の一定の仮定により算定しております。

c) 翌年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は変動要因が多く、予想値との乖離が生じる可能性があります。主要な仮定について予想値との乖離が生じた場合、又は市場価格の変動により時価が下落した場合、回収可能価額は低下します。この場合、減損損失の発生など翌事業年度の計算書類に影響を与えます。

以上